

自民党に内航燃料油価格高騰に対する陳情について、ご案内

去る 7 日、内航総連合会及び 5 組合は、自民党の「農林水産・運送業への燃料高騰対策推進議員連盟」の会長である細田博之幹事長代理に対して、別添要望書の通り燃料油・潤滑油価格のコストアップに対して十分な負担をしない荷主が多く対応に苦慮していること、このままでは安全・安定輸送に致命的な悪影響がでること必至のため内航海運への抜本的・効果的な支援策を講じて貰いたい旨要望致しました。

尚、細田会長からは、燃料高騰による事業者の窮状、物価への影響等の具体的なデータを出して頂き之を踏まえ当議連ないしは他の党関係機関で取り上げ検討するとの発言がありました。

平成 20 年 8 月 12 日

全国海運組合連合会



内航総連第25号
平成20年8月7日

農林水産・運送業への燃料等高騰対策推進議員連盟
会長 細田博之 殿

日本内航海運組合総連合会
会長 上野 孝

内航燃料油価格高騰問題に関する要望書

謹啓、時下益々ご清栄の段お慶び申し上げます。

さて、内航燃料油価格は、昨今の異常な原油価格市場の高騰に伴い、運航船社が購入する国内船舶用燃料油価格も、平成16年以来3倍の価格を超える勢いになっております。

この様な状況の下、輸送コストに占める燃料費の割合が一般貨物船・タンカーで3割超、RORO船で4割超になるなど他の輸送機関と比較して極めて高い内航海運にとって大変厳しい状況に至っております。

また、船主が購入する船舶用潤滑油も同様に値上がりしており船主経済を圧迫しております。

中小零細企業が大多数を占める内航海運事業者は、バブル崩壊後の景気の低迷と荷主企業の物流合理化の波をもろに受けて、企業体力が脆弱化しており、事業を継続する上で死活問題となっております。

もとより、運賃等については、当事者間の相対取引によって決定されるものでありますが、大手荷主との交渉力の格差はいかんともし難く、燃料油・潤滑油価格の高騰に伴うコストアップに対して十分な負担をして頂けない荷主が多く、その対応に苦慮しているのが現状です。

このままでは、国内の基幹的輸送手段である内航海運による安全・安定輸送に致命的な悪影響がでることは必至です。

つきましては、高騰した燃料油・潤滑油価格の運賃等への転嫁について、関係者のご理解とご支援を頂けるようご協力を頂くとともに、内航海運への抜本的・効果的な支援策を講じていただきますようお願い申し上げます。

謹白